

地方創生に係る実施状況

(1) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況

基本目標 I しごと・雇用機会を創出し、活力につながる人の流れをつくる

施策・成果指標		初期値 (戦略策定時)	最新値	達成 状況	目標値 (2024年)	交付 事業
全般	就業機会の多さに対する満足度(施策6-5より)	48.2% (2018年度)	49.0% (2022年度)	A	50%	
	入込観光客数 (施策5-1より)	2,134万人 (2017年)	1,181万人 (2021年)	(C)	2,300万人	
(ア)福岡市グローバル創業・雇用創出特区の推進と新たな価値の創造	新設事業所数 (施策7-1より)	1,114 事業所/年 (2016年)	1,972 事業所/年 (2021年)	(A)	1,200 事業所/年	○
	クリエイティブ関連産業事業所数 (施策7-3より)	2,504 事業所 (2016年)	3,058 事業所 (2021年)	(A)	2,900 事業所	○
(イ)地域経済を支えている産業の競争力強化	市内大学の民間企業などとの共同研究件数 (施策6-1より)	887件 (2017年度)	946件 (2021年度)	(B)	1,050件	○
	博多港・福岡空港における貿易額(施策8-3より)	4兆6,795億円 (2018年)	6兆2,188億円 (2022年) ※速報値	A	5.5兆円	○
(ウ)新たな雇用につながる企業等の誘致	成長分野・本社機能の進出企業数 (施策6-2より)	57社/年 うち外国企業等 14社/年 (2018年度)	65社/年 うち外国企業等 12社/年 (2022年度)	A	55社/年 うち外国企業等 17社/年	○
	進出した企業による雇用者数(施策6-2より)	1,334人/年 (2018年度)	2,157人/年 (2022年度)	C	3,000人/年	○
	在住外国人の住みやすさ評価(施策8-8より)	61.4% (2018年度)	60.6% (2021年度)	(B)	67% (2022年度)	○
(エ)観光・MICE 振興による交流促進	福岡市への外国人来訪者数(施策5-6より)	309万人 (2018年)	40万人 (2022年)	C	320万人	
	外航クルーズ客船の寄港回数(施策5-6より)	264回 (2018年)	0回 (2022年)	C	250回	
	国際コンベンション開催件数(施策5-4より)	296件 (2017年)	0件 (2021年)	(C)	313件	
	国内コンベンション誘致件数(施策5-4より)	146件 (2018年度)	158件 (2022年度)	A	160件	
(オ)活力につながる人材の還流・定着等	若者率の全国平均との差(施策7-5より)	+3.1ポイント (2015年度)	+3.3ポイント (2020年度)	(C)	+5.0ポイント (2020年度)	
	外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合(施策8-5より)	58.9% (2018年度)	71.9% (2022年度)	B	80%	
	就労目的の在留資格を持つ外国人の数(施策8-5より)	5,500人 (2018年)	6,929人 (2022年)	B	8,000人	
(カ)都市の活力を牽引する拠点やゲートウェイの機能強化	都心部の従業者数(施策8-1より)	36万6千人 (2014年)	39万8千人 (2021年)	(A)	40万人	
	博多港国際海上コンテナ取扱個数(施策8-4より)	95万TEU (2018年)	89万TEU (2022年)	B	130万TEU	
	外国航路船舶乗降人員(施策8-4より)	197万人 (2018年)	0.3万人 (2022年) ※速報値	C	210万人	
	福岡空港乗降客数(施策8-4より)	2,464万人 (2018年)	1,482万人 (2022年) ※速報値	C	2,500万人 うち国際線 650万人	

※「達成状況」において、2022年の数値が把握できていないものについては()付きの記載としている。

地方創生に係る実施状況

(1) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況

基本目標Ⅱ 働き方を見直し、安心して生み育てられる環境をつくる

施策・成果指標		初期値 (戦略策定時)	最新値	達成 状況	目標値 (2024年)	交付 事業
全般	子育て環境満足度 (施策1-7より)	72.0% (2018年度)	68.7% (2022年度)	B	75%	
(ア)若者・子育て世代の経済的安定・経済的負担軽減	25歳から44歳までの女性の就業率 (施策6-5より)	74.2% (2017年)	78.9% (2022年)	A	75% (2022年)	
(イ)妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合 (施策2-3より)	38.8% (2018年度)	40.7% (2022年度)	B	65%	
(ウ)子ども・子育て支援の充実	保育所入所待機児童数 (施策1-7より)	40人 (2018年度)	1人 (2022年度)	B	0人	
(エ)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	企業における女性管理職比率(施策7-5より)	10.0% (2014年度)	11.3% (2019年度)	(B)	15%	
	男女の固定的な役割分担意識の解消度 (施策1-2より)	男性63.4% 女性75.9% (2018年度)	男性72.8% 女性81.5% (2022年度)	B A	男性80% 女性80%	

基本目標Ⅲ 超高齢社会に対応した持続可能で質の高い都市をつくる

施策・成果指標		初期値 (戦略策定時)	最新値	達成 状況	目標値 (2024年)	交付 事業
全般	健康に生活している高齢者の割合(施策1-3より)	50.6% (2016年度)	49.9% (2022年度)	B	50% (2022年度)	
(ア)生涯元気に活躍できる社会づくり	スポーツ活動をする市民の割合(施策1-5より)	53.3% (2018年度)	59.1% (2022年度)	A	60%	○
	NPO・ボランティア活動などへの参加率 (施策2-4より)	14.5% (2018年度)	13.0% (2022年度)	B	24%	○
(イ)ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり	ユニバーサルデザインの取り組みへの評価 (施策1-1より)	32.4% (2018年度)	41.0% (2022年度)	B	65%	○
	高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化が行われた割合(施策3-3より)	37.5% (2013年)	40.3% (2018年)	(B)	80%	○
(ウ)すべての人が安心して暮らせる社会環境づくり	地域活動への参加率 (施策2-1より)	49.7% (2018年度)	45.0% (2022年度)	C	70%	
	公民館の利用率 (施策2-2より)	23.6% (2018年度)	20.8% (2022年度)	C	50%	
	福祉の充実に対する満足度(施策1-6より)	48.1% (2018年度)	52.7% (2022年度)	B	65%	
	市の施策によるソーシャルビジネス起業者数 (施策2-5より)	56人 (2018年度)	143人 (2022年度)	A	130人	
(エ)福岡型のコンパクトな都市づくりと地域活性化	公共交通の便利さへの評価(施策4-5より)	79.5% (2018年度)	83.7% (2022年度)	A	現状維持 (80%程度を維持)	
	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合 (施策6-4より)	73.9% (2018年度)	75.0% (2022年度)	B	85%	

※「達成状況」において、2022年の数値が把握できていないものについては()付きの記載としている。

(2) 地方創生交付金関連事業の概要

① 外国人材の受入・共生事業

所管課:総務企画局国際部国際政策課

目的	外国人住民との相互理解が深まり、外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまち、また、海外の優秀な学生が都市の魅力を感じて留学先として選び、卒業後も福岡市を拠点にグローバルに活躍できるまちの実現を目指す。	事業期間	R1n-R4n	
		交付対象 事業経費	1,740千円 (R4n)	
実施内容	■高度外国人材獲得推進事業 福岡留学プロモーション動画制作 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外現地での留学PRイベントの開催を1年延期していたが、感染状況の収束時期が不透明であったため、福岡留学PR動画の作成へ変更 ・動画には、現在福岡で勉強している留学生に出演を依頼し、福岡市や市内大学の魅力を発信			
KPI		R4n 目標	R4n 実績	達成率
福岡市内の大学・大学院・短期大学に在籍する留学生数(人)		4,173	3,291	78.9%

② Society5.0を支えるAIエンジニア支援

所管課:経済観光文化局新産業振興課

目的	IT企業等のエンジニア等を対象にAI等の研修及び実践訓練を実施することで、Society5.0実現のための重要な役割を担うAIエンジニアの育成を支援し、企業等におけるデジタル変革や働き方改革をより一層推進する。	事業期間	R2n-R4n	
		交付対象 事業経費	5,673千円 (R4n)	
実施内容	■キックオフイベントなど ・第一線で活躍する研究者等による、最新のAI・DX関連技術や人材育成などについての講演をオンラインにて配信。その他、AI実践のハンズオンセミナーや受講者間の交流イベントを開催 ■AI人材育成講座 ・企業の要望を踏まえ、新たに日本ディープラーニング協会認定「G検定・E資格」の取得を目指すコースを追加。ビジネス層向けのコースやEラーニングのみの研修も並行して実施した。			
KPI		R4n 目標	R4n 実績	達成率
本事業への参加後、AI関連業務に従事した人の割合(%)		50	14.5	29.0%
研修修了者数(人)		310	297	95.8%
研修開催回数(回)		60	63	105.0%
実践訓練における解決課題数(件)		9	1	11.1%

③国際金融都市としての地位向上による地域活力促進事業

所管課:経済観光文化局企業誘致課

目的	外資系金融機関の誘致促進、地域経済の活性化や新しいビジネスモデルの創出、グローバルビジネスの雇用の拡大を進め、福岡の特性と親和性の高い国際金融機能の誘致に取り組む。	事業期間	R3n-R5n	
		交付対象 事業経費	11,436千円 (R4n)	
実施内容	■企業の拠点設立相談、成長支援 ・国際金融に特化したワンストップサポート窓口「Global Finance Centre」の運営や、経営課題を抱える企業に対し専門的な知識や経験を持つプロ人材をマッチングし、更なる成長を支援 ■ビジネスマッチングイベント開催 ・資金調達を目指す九州の企業に対する支援セミナーの開催や投資家とのビジネスマッチング等を行う「F CUBE INNOVATION」を県と共催で開催 ■海外のプロモーション、誘致活動 ・シンガポール企業の福岡招へい、福岡進出の外資系企業のオンライン記者会見等を実施			
KPI		R4n 目標	R4n 実績	達成率
経済波及効果(百万円)		1,750	6,055	346.0%
雇用者数(人)		91	338	371.4%
プロモーション参加企業数(社)		15	20	133.3%
ワンストップサポート窓口相談件数(件)		310	266	85.8%

(2) 地方創生交付金関連事業の概要

④ 福岡市生涯活躍のまち推進事業

所管課:福祉局政策推進課

目的	認知症や要介護のリスクが高まる後期高齢者となっても意欲や能力に応じて役割をもって「生涯活躍できる社会(まち)」の構築を推進するため、各種取り組みを実施。	事業期間	R3n-R5n	
		交付対象事業経費	106,069千円(R4n)	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■「福岡100」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる、持続可能な社会をめざすプロジェクト「福岡100」を、産学官民オール福岡で推進 ■FitnessCityプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・市民の「運動不足」の解消を図るため、公園や道路、駅などの身近な環境を活用した自然と楽しく体を動かせる仕組みや仕掛けのあるまちづくりを推進 ■認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の家族を介護されている方や専門職、市民などを対象としたユマニチュード講座を実施 			
	KPI	R4n 目標	R4n 実績	達成率
地域や社会で役割をもち、新たに就業やボランティア等の活動を開始し活躍する市民数(人)	1,050	5,775	550.0%	
新たな生活様式に対応した健康づくり事業等へ参加する市民数(人)	5,250	8,819	168.0%	
新たな事業創出数(事業)	14	16	114.3%	

⑤「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業 所管課:経済観光文化局新産業振興課

目的	国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通じて経済成長や市民生活の向上を図る。	事業期間	R4n-R6n	
		交付対象事業経費	77,298千円(R4n)	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■エンジニアカフェにおけるアウトプット創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術やビジネス等の知見に長けたスタッフを配置し、幅広くサービス設計支援や技術支援を実施 ・エンジニアを目指す学生を対象とした先端技術や新技術に関するイベントを実施 ■クリエイティブ人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアを目指す地元学生へ人材育成プログラムを実施 ■プロダクト開発促進支援 <ul style="list-style-type: none"> ・開発コンテストを実施し、優秀者は既存のアワードに部門を新設し表彰 			
	KPI	R4n 目標	R4n 実績	達成率
アウトプット創出件数(件)	10	78	780.0%	
IT人材を確保できている市内IT企業の割合(%)	41.0	※1		
エンジニアビザを活用して入国した外国人エンジニア数(人)	15	※2		
本事業に参画した県外のエンジニアや学生の数(人)	1,000	2,939	293.9%	

※1:R6nにアンケート調査を実施予定

※2:エンジニアビザがまだ制度として確立されていないため。